

交付申請書記入用計算シート（令和6年度補正予算）

【補助対象期間 1事業年度の基準日数:282日】

ただし、当該年度の2月が29日の場合は283日

交付申請書（様式第1）の「補助対象経費」「補助金申請額」に記載する金額は、
下記により記入および計算した、その結果をそれぞれの欄に転記する。

下記項目の 部分に入力。 があるものは、該当するものを選択

I. X 補助対象経費(円) を記入する。

X 補助対象経費 (円)
一円未満を切り捨て

月～金の営業日数
法定点検による休業日を含めない

法定点検による休業日数

土・日・祝の営業日数

E (日)

1事業年度の基準日数を上限とする

0.0

商用運用日数
(予定)

0.0

X (円) ; 新規需要創出活計画書の「補助対象経費内容
(様式1付表1の詳細)」合計(概算)を記入する。

交付申請書／補助対象経費に転記する金額(一円未満を切り捨て)

日数 ; それぞれの項目に該当する日数を記入する。

※土・日・祝日の営業日数を1.5倍しないこと。

※営業日数の根拠となる資料(営業日カレンダー等)を
交付申請時に別途提出すること。

E (日) ; 補助対象期間中に水素供給設備が商用運用される日数 (予定)
但し、1事業年度の基準日数を上限とする。

II. 補助金申請額(円) を計算する。

X の金額の2/3 (円)
一円未満を切り捨て

①

交付規程第5条第3項の定めにより、別表2から水素供給
設備の供給方式や水素供給能力等を鑑みて適切なもの
を選択する。

Z ; 補助上限額 (円)
一円未満を切り捨て

②

D (円)

1事業年度あたりの補助上限額

$Z = D \times E / 282$ <商用運用日数による補助上限額; Z(円)>

① ; X 補助対象経費の2 / 3 (一円未満を切り捨て)

② ; Z(円);補助対象期間中の 商用運用日数 E(日)” による補助上限額を計算

D (円) ; 1事業年度あたりの補助上限額をプルダウンメニューから選択する。
※補助金の交付上限額について（交付規程 別表2）を参照。

補助金申請額 (円)

①と②のどちらか低い金額

※ ; 交付申請書の補助金申請額に転記する金額
※①と②のどちらか低い金額